

シリーズ① ウィズ/ポストコロナ時代における都市政策—自治体現場と新型コロナウイルス感染症—

コロナ禍における笠間陶炎祭・益子陶器市の現場の取組み — 観光産業の復活に向けて —

笠間焼協同組合理事 菊地 弘¹
益子町観光協会事務局長 木間 俊哉²

笠間市と益子町は陶器のまちとして知られており、2020年、地域の歴史的魅力や特色を生かす「かさましこ〜兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”〜」として日本遺産に認定された。双方の観光産業を支えてきたのが笠間陶炎祭と益子陶器市である。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、笠間市では2021年、2年ぶりに「笠間陶炎祭」を、益子町では2022年、3年ぶりに「益子春の陶器市」を開催した。2019年以前と異なるのは、主催者が感染予防対策を講じている点である。来場者も出店者も、安全で安心して楽しめる陶器市でなければならない。今回の開催を終え、ウィズコロナ・アフターコロナにおける観光産業のあり方を改めて考える。

1 笠間陶炎祭の概要

関東屈指の窯業地、笠間焼の歴史は江戸時代末期に遡ることができる。益子ではそのあと90年後に大塚啓三郎によって笠間の陶業技術が伝わり始まったとされている。以来、幾多の時代を乗り越えて笠間焼は益子焼とともに首都圏にもっとも近い陶芸の産地として250年近い歴史を生き抜いてきた。

1982年から始まった笠間陶炎祭（ひまつり）はわずか36軒の窯元や陶芸家が集まって開催された陶芸イベントだったが、近年は220〜230件もの陶芸家や窯元・陶芸関係者の出店があり、茨城県を代表する一大イベントに成長した（毎年5月の大型連休4月29日〜5月5日開催）。1982年の第1回開催から笠間陶炎祭はこれまでの陶器市などとは異なり、組合や商工会・自治体・観光協会などの公的団体の主催するものではなく、陶芸家や窯元が主体となって実行委員会を作り、自主運営するという形で開催されてきた。今日のフェアやマルシェといったイベント開催の先駆的なものであったと言える

（1994年に主催は笠間焼協同組合に移行されており、笠間芸術の森公園で開催）。

2 新型コロナウイルス蔓延による開催中止

2022年には笠間焼開窯250周年、また2021年には笠間陶炎祭40周年に向けて記念開催を予定していた矢先、コロナ禍が日本中を襲った。

笠間陶炎祭は笠間焼協同組合はじめ出店参加者全員が運営に当たるため、事前の準備が前年の秋頃から始まる。翌1月には開催を決定したが、2月に緊急事態宣言が発令され開催が危ぶまれた。幾度とない会議の末、一時的に夏以降への延期が発表されたが、結果的には中止にすることとなった。

5月には笠間陶炎祭の延期をうけてインターネット販売「かさまうつわ商店」が開設されたが、益子に比べ中止の決定が遅かったことや立ち上げ準備に時間がかかったことなどがあり、インターネットでの販売は思うような成果は得られなかった。また、この緊急事態宣言は笠間陶炎祭の集客のみならず、

1 第1〜5節担当

2 第6〜9節担当

観光陶芸に頼る市内の販売店や窯元・飲食店などにも大きな経済的損失を与えた。

3 「イベント集客事業に関する支援」を受けて

2021年2月には「まん延防止法等重点措置」の発令があり、今年度の開催が危ぶまれたが、県や市の指導をいただき「大規模イベント集客事業に対する支援・助成」を受けて開催することが決定した。自治体との連携によってこの支援を受けることで感染防止対策にかかる多額の費用に充てることができ、ウィズコロナの取組みとして開催にこぎつけ、地域の活性化に結び付けたことの意義は大きいと思われる。これには、陶芸関係者のみならず笠間市長はじめ笠間市職員や観光協会、周辺住民の協力なくしては開催することが出来なかったであろうと思う。また、開催にあたっては感染対策として、開催場所を囲み、入場の際の検温チェック、マスクの着用、手指の消毒、感染防止対策アプリの登録、入退場の人数の確認（一時的入場者数5000人を上限とする）などが実施された。

写真1 開催当日の様子①



写真2 開催当日の様子②



出店者もこれにともない間隔をあけた出店ブースの配置による混雑の回避、飲食ブースは店内飲食の禁止、毎日の検温チェックや各店舗の消毒薬の設置、随時手指の消毒などを徹底した。また、会場周辺の住民に周知徹底を図るなど、地元自治体のサポートを受けながら出店者、来場者ともに気を使う開催となった。また、開催には至ったものの直近になって、陶芸家が30名ほど出店を取りやめるなどコロナ禍の心理的影響は大きなものがあった。

観光にお出かけいただくお客様については「まん延防止等重点措置」が発令されたため、拘束は無いものの外出の自粛や県をまたいでの移動を避けるなどが叫ばれ、来場者の数が激減した。とにかく、ウィズコロナの開催だったが、陶芸関係者・県・市行政が協力し合って前向きに対処することで無事開催できたことは地元経済にとって大きな前進となった。

4 入場料を徴収しての開催が決まる

2022年になってもコロナウイルスは終息する気配もなくコロナ禍での開催を余儀なくされた。開催にあたっては昨年と同様の感染対策を取る必要があるため、多額の経費が掛かることが想定された。主催の笠間焼協同組合は組合員や出店者の負担を検討したものの想定される経費の全額賄うには無理があった。笠間市との協議の結果、入場料を徴収する案が提示されたが、主催側としてはこれまでの経緯からすればお金を取ることへの抵抗感や有料開催への批判が出るのではないかなど不安の声が多く聞かれた。

これまで、全国どこを見ても陶芸産地で開催される陶器市に入場料を徴収するのは聞いたことがない。前例のない開催で来客は見込めるのか？期待する売り上げは上げられるのか？多くの不安がある中での開催であったが、いざ蓋を開けてみれば多くの入場者でにぎわい、出店者からも売り上げの減少は少なかったとの話が聞かれた。例年に比べれば来場者数は少なかったものの、それでも多くのお客様に来ていただき、期待した売り上げを確保することができた。

この結果からすると第1に入場料を払ってでも笠間陶炎祭を楽しみにしてくださるお客様が多かったこと。第2にお金を払って入場していることもあつ

てか、来場者の多くが陶芸作品を購入し、また売り上げ単価の上昇がみられた。第3に会場内のお客様の数が一定数に抑えられたため、感染リスクが軽減され、ゆったりとお買い物を楽しんでいただけたことができた。また、来場者の滞在時間が短くなったためか、午後の駐車場の混雑も以前に比べて少なくなったなど、結果的に良い面が多く感じられた。

5 これからの開催に向けて

2022年笠間陶炎祭開催のあと笠間焼協同組合理事長から今年の実省を踏まえて次年度開催に向けてこの先もウィズコロナの不安のある中、今まで以上にお客様に楽しんでいただけた安心安全な笠間陶炎祭の開催を目指して本年と同様に入場料を頂く方針が発表された。前述にもあるが、全国的に見ても入場料を頂いての陶器市は前例がない。これからのイベントを開催するうえでこの有料化は画期的な試みであり、次世代に向けた地域イベントの開催に新しい方向性をみせる可能性を感じる。

これによって笠間陶炎祭の収益化が図られれば、来場者により安心して楽しんでいただける陶器市を開催する責任がある。なかでも、トイレの拡充・改善やゴミなどの衛生面、休憩所や授乳室などの環境の整備、駐車場の増設、また、身体の不自由な方への配慮などが求められる。笠間陶炎祭は笠間市を代表するイベントとしてさらなるブランド化を目指し、自治体や地域住民との連携を図りより良い環境で開催されるよう努力する必要があるとされている。

6 益子陶器市の概要

益子町は、栃木県の南東部に位置し、江戸時代末期から土鍋や徳利、皿といった日用的に使用される陶器の産地として発展してきた。そして1924年、益子町に移り住み、後の人間国宝となる濱田庄司の活動によって、益子焼が全国的に知られるようになった。

近年では2020年6月、製陶を通じて歴史的につながりのある茨城県笠間市とともに「かさましこ〜兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”〜」として日本遺産に認定された。この歴史・文化的価値を新たな観光資源の一つとして活用していくことにより、地域のさらなる活性化が期待されることである。

益子町では昨年、2021年度からの5年間を計画期間とする「第3期ましこ未来計画」を策定し、この中で観光を町の基幹産業とした。益子町観光協会は自治体、住民と協働しながら、観光客が安心して楽しむことができる受け入れ環境を整えるなど、観光基盤を整備しているところである。

7 大規模イベントの自粛

しかし、双方の地域が盛り上がりを見せる一方、時を同じくして発生した新型コロナウイルスのパンデミックは、社会のシステムや人々の生活に大きな影響を及ぼし、感染リスクの高いイベントの開催は、規模の大小を問わず中止や延期の措置が自主的に取られるようになった。益子町においても、春と秋に開催してきた町最大のイベント「益子陶器市」を社会情勢に合わせて自粛せざるを得ない状況となり、窯業界にも大きな打撃を与えた。

そのような状況の中、代替策として企画されたのが「益子 Web 陶器市」であった。これは、ECサイトを立ち上げ、オンライン上で陶器市を楽しんでもらおうというものであり、2020年の初年度では、春と秋に2回開催し、合わせて約8,600万円を売り上げた。企画から販売まで約3週間という短い準備期間の中で立ち上げた代替事業ではあったが、状況を考えれば、十分な成果をあげたと言える。

この年、コロナ禍のピンチをチャンスに変えた地域貢献が高く評価され、地方46紙と共同通信社による「地域再生大賞」の栃木県代表に選出され、優秀賞をいただくことになった。

コロナ禍にあって対面販売の機会が減った今、販路をEC販売にシフトする作家も増えており、Web陶器市がその契機になったと思われる。

8 「益子春の陶器市」を3年ぶりに開催

コロナ禍となって3年目の2022年春、4月29日から10日間の会期で「益子春の陶器市」を開催した。国内の感染拡大ペースは落ち着きを見せてはいたが、完全終息には至らぬ中での開催であった。例年、春だけで約40万人の集客力をもつ大イベントであるため、開催の可否が地域の経済や生活に与える影響は大きく、慎重の上にも慎重を期しての開催決定判断であった。

陶器市の主催は観光協会内に組織された「益子陶器市実行委員会」であり、諸々の協議・運営にあたるのが「益子陶器市運営委員会」である。運営委員会のメンバーは、陶器販売店、陶芸作家、飲食店、自治体職員などであり、それぞれの立場から意見を出し合ってきた。自粛してきたこの2年間、運営委員会での論点は主に現在の感染状況で安全に開催することができるかどうかであった。

この春の開催を最終的に決定したのは、直前の4月中旬であった。栃木県では3月21日に「まん延防止等重点措置」が解除されたばかりであり難しい判断ではあったが、国や県のガイドラインに則り、万全な感染予防対策計画を最優先に準備を進めてきたことによる決定であった。

感染予防対策を講じるうえで一番の難点は、来場者数のコントロールであった。益子の陶器市会場は街中であるため出入口がなく、行き来が自由である。そのため、開催期間を長くして来場者を分散させ、積極的な周知広告を出さないなど、密にならぬ対策が必須であった。主催側は一人でも多くのお客様を迎えたい、との思いもあったが、一方では沢山来られると困るという相反する思いを抱えての開催となった。

来場者には、メイン会場となる城内坂通り・里山通りを中心に「検温ステーション」を6ヶ所設置し、①体温の計測 ②手指のアルコール消毒 ③とちまる安心通知³の登録をお願いした。検温し、健康

が確認できた方にはリストバンドを装着していただき、これを提示することにより各販売店や各テント販売エリアの検温が免除され、出入口での混雑緩和を図った。この他、決められた場所以外での飲食禁止や、公衆トイレの小まめな清掃・消毒を徹底した。

9 陶器市を終えて

10日間に渡って開催された「益子春の陶器市」は5月8日に終了した。ゴールデンウィークということもあり、延べ約37万人の陶器市ファンにご来場をいただき、コロナ禍前と変わらぬ活気や賑わいを見ることができた。今や日常生活の中で常識となった感染症対策が定着してきたためか、来場者のマナーは非常に良く、大きなトラブルはなかった。また、感染症発生の報告を受けることもなかった。

3年ぶりの開催は不安を抱えていた運営委員もいたと思うが、無事に終えたことでこの先の希望が少し見えてきた。次回開催に向けて残した課題も少なくはない。また、特筆したいこととして、地域で生活をしている住民の方々の理解と協力である。益子陶器市に来られる9割以上の方の交通手段は車やバスであり、町中心部で渋滞が発生すれば日常生活に支障を来す。車のナンバープレートを見れば、東京をはじめ他県からの来場者も多く、感染リスクが高まり不安を感じる。一言、苦情を申し立てたいところだと思うが、今回耳にすることはほとんどなかった。町全体でこのイベントの再開を喜び、そして応援していただいたと勝手な解釈をしている。

新型コロナウイルス感染症の完全終息には、まだまだ時間がかかると思われる。社会生活が急激に変化していく中、観光産業も遅れをとるわけにはいかない。基本的な感染防止対策を徹底・継続しつつ、地域経済活動の回復を進めていくために、さらなる地域の理解と協力を得て、地域全体で取り組んでいく仕組みづくりが必要であると考えている。

写真3 開催当日の検温ステーションの様子



3 利用した施設等の場所・日時が記録され、後日、同日・同時間に感染者が出た場合に必要に応じて連絡がいく栃木県の感染予防システム。